

『新聞記者として沖縄に関わる中で考えたこと』¹

What I Think About Involved in Okinawa as a Newspaper Reporter

塚崎 昇平²

Shohei Tsukazaki

筆者は2019年6月26日に関西学院大学の山中速人教授の講義「メディア・リテラシー」の中で自身がいわゆる「ネット右翼」だったことや記者になった経緯、基地問題や教育問題の取材経験などを講演した。内容を補足しつつ、簡単に報告したい。

『ネット右翼でした』³

大分県出身の筆者は、2010年に沖縄県西原町の琉球大学に進学後、同大・大学院で政治学や国際関係を学んだ。2016年に琉球新報社に入社して記者となり、現在に至っている。

大学入学前から大学3年くらいまでの間の私は保守的な思考をし、それをインターネット上で発信して悦に入っているような学生だった。いわゆる「ネット右翼」だった。「軍事マニア」だったことや経済力・軍事力を伸張していた中国への漠然とした危機感などからそのような思想になった。

筆者が沖縄の大学に進学したのは、「基地問題

を自分の目で確かめたい」との想いに駆られたからだ。筆者の大学進学に前後して民主党の鳩山由紀夫政権が誕生し、普天間飛行場の移設先として「沖縄県外」が打ち出されたが実現できなかった。その経緯から筆者は辺野古新基地について「米軍の抑止力のため必要だ」との考えを強くした。沖縄出身の学生たちとは議論の際、見解の相違が目立つ場面もあった。

そうした考え方は大学の講義で、あるいは友人に連れられて訪れた辺野古や高江の座り込み現場で変化した。人々に話を聞くうちに沖縄の人たちが基地に反対するのは力を前提とする安全保障の理論を理解できないからではなく、沖縄戦や戦後の米軍統治に起因する基地の加重負担への反感や、平穏な生活が基地の存在で危険にさらされることへの危惧によると理解した。大学で沖縄の歴史や安全保障の理論を学ぶ中で、軍事力による安全保障の限界や、在沖米海兵隊の「抑止力」に疑問が生まれた。特定のきっかけはないが、そうした積み重ねの中で、「ネット右翼」ではなくなっていった。

教育担当時代(2016年4月～18年3月)

沖縄の現状を伝えたいと新聞記者を志し、2016年4月に琉球新報社に入社した。配属は文化部教育班だった。取材の中で印象に残っているのは、夜間中学の補助継続問題だ。沖縄県教育委員会は戦中・戦後の混乱などで義務教育を修了できなかった人を受け入れる民間の夜間中学に補助金を支給していた。だが、「ある程度成果が出た」とし2017年度で終了した。

その問題を報道した。報道で県議会でも取り上げられるようになった。夜間中学の人たちも立ち上がり、補助継続を求める3万筆あまりの署名を

1 本稿は2019年6月26日(水)本学神戸三田キャンパスでの講演をもとにしたものである。

2 琉球新報社北部支社報道部 記者

3 詳細は琉球新報Style内記事「ネット右翼でした」沖縄に暮らし、記者になって思うこと[<https://ryukyushimpo.jp/style/article/entry-691863.html>]をご覧ください。

集めた。署名を受け県教委は補助継続を約束した。

報道の役割の一つに論点の提示がある。手前味噌かもしれないが「記事を書かなければいろいろな人が動かなかったのでは」と感じる。記事を書いたのは入社2年目が終わろうとする2018年3月だったが、それを初めて実践できた取材だった。

北部支社報道部時代(2018年4月～)

名護市の北部支社報道部に転属になった。名護市には新基地建設が続く米軍キャンプ・シュワブがあり、基地問題を取材する機会は増えた。

転属1年目の2018年度は翁長雄志知事死去と県知事選挙、新基地建設での土砂投入、辺野古埋め立ての賛否を問う県民投票など、新基地建設に関連する政治的・社会的な動きが目白押しだった。特に2019年2月24日に投開票された県民投票では、基地受け入れの是非を問われる名護市や辺野古区の人々の声を取材し続けた。

1996年末に普天間飛行場の移設先として辺野古の米軍キャンプ・シュワブが浮上して以降、名護市は基地受け入れの是非を問われ続けている。1997年12月には受け入れの是非を巡って、名護市民投票も行われた。「受け入れ反対」が過半数を上回るも、当時の比嘉鉄也名護市長は基地受け入れを表明して辞任した。2018年に退任した稲嶺進前市長は基地建設反対の姿勢を明確にしていたが、渡具知武豊現市長は「推移を見守る」との立場をとり続けている。

市長選をはじめとする選挙で移設の賛否が論点になり、名護市の有権者はその都度判断を迫られてきていた。それに加えて今回の県民投票である。振興策などを条件に移設容認を表明している辺野古区では「結果ありきだ」「意味がない」と批判的な声も聞かれた。名護市の投票率は50.48%だったが、辺野古区を含む投票区域

は41%と市内で最低だった。

その中でも投票に行った区民もいた。区と同じく「条件付き容認」の人物だが、今回は「反対」に入れたという。「地元は諸手を挙げて賛成しているわけではない」「ノーと言うときはノーと言うべき」と取材に吐露した。

1997年の名護市民投票の際には反対を訴えるグループだけでなく、移設容認を訴えるグループも経済界を中心に組織され、それぞれが積極的に主張した。だが、今回の県民投票は「賛成」に投じるよう訴える活動はほとんどなかった。その現状に前述の人物は「投票に行ったら周りから『反対に入れた』と思われる」と危惧していたという。それでも「県民の義務」と意思表示をした。

投票日に先立ち、取材した保守系の元政治家は複雑な思いを抱えていた。投票先は明言しなかったが「(移設問題の)議論に決着が付き、今後選挙の争点にならなくなる。教育や福祉の問題に集中できる」と期待を述べた。だがその期待とは裏腹に、県民投票後に行われた4月の衆議院議員補欠選挙や7月の参議院議員選挙でも、沖縄県の選挙区では新基地建設問題が主要な争点となり続けている。

県民投票の取材を通して移設を「容認」する立場の人たちも、地元の振興を願う中でややむねない選択としてとらえていることがわかってきた。かつての筆者が抱いていたような日々の営みから浮き世離れた国防論ではなく、「地に足のついた」議論だと感じている。

終わりに

講演の最後に「公正公平とは？」というテーマでちょっとした問題提起をした。沖縄県民と日米両政府の力関係を想定し「力のアンバランスがあるときにその真ん中に立つことは、公正公平と言えないのではないか。少しでも弱い側に寄り添うべきである」と述べて締めくくった。

講義後に学生から寄せられた感想カードを見ると「力の不均衡の是正になる」と共感の意見が寄せられた。一方で「両方の意見を平等に報道すべきだ」「力の不均衡があっても真実を大衆に伝えなければ歪曲になる」といった懐疑的な見方を書いた学生もいた。

筆者の講演で関学の学生の皆さんに少しでも報道や米軍基地問題について考える機会になったのであれば幸いである。講演の実現に尽力して下さった山中速人教授、宗前清貞教授にはこの場を借りて深く感謝申し上げる。